チェコ
7 月の動き

ルスノク新内閣が発足、下院の信任獲得は困難な見通し

ゼマン大統領は 7 月 10 日、新閣僚を任命し、経済学者であるイジー・ルスノク首相を中心とする、いわゆるテクノクラート内閣が発足した。ただし、下院の信任獲得は困難とみられており、短命が予想される内閣の発足に、経済界は不満を表明している。

＜大統領経済顧問のルスノク氏を新首相に指名＞

ネチャス前首相は、その右腕だったナジョバー首相府官房長が公職権乱用と贈賄の容疑で逮捕されたことを受け、6 月 17 日に辞任した。これにより、2010 年の総選挙後発足した、市民民主党（ODS）、TOP09、LIDEM〔公共問題（VV）から分離して独立した新党〕の 3 党からなる右派・中道内閣は総辞職した。ナジョバー官房長は、軍情報局に首相夫人を含む複数の一般人を監視させたとされている。また、2012 年の税制改革政府案の下院投票の際、法案に反対の姿勢をとっていた元 ODS 下院議員 3 人に対して、議員職辞任と引き換えに国営企業のポストが与えられたとして、この 3 人の元議員が収賄の疑いで逮捕されている（但し後に国会議員の免責特権が適用されるとして不起訴となった）が、この贈収賄に官房長も関与したと疑われている。

2010 年の総選挙ではチェコ社会民主党（CSSD）が第 1 党となったが、チェコ・モラビア共産党（KSCM）と合わせた左派勢力の議席数が右派勢力を下回ったため、第 2 党の ODS を中心とした右派・中道内閣が成立した。これ以後、与党議員の離党、VV の分裂およびこれに伴う VV 本体の野党への移行などにより、与党議員数は大幅に減少した。しかし、依然として下院の定数 200 議席中 101 議席と、過半数を維持している。このことから与党は、ネチャス前首相退陣後も引き続き政権を担当することが筋だとして、ODS のニェムツォヴァー下院議長を次期首相に推薦することで合意していた。

しかし、元 CSSD 党首のゼマン大統領は専門家からなる実務型内閣が妥当との考えから、与党の意思に反して、大統領経済顧問のルスノク元産業貿易相を次期首相に指名した。新閣僚の顔ぶれは以下のとおり：

首相：イジー・ルスノク　　52 歳
プラハ経済大学国家経済学部卒
2001 年～2002 年　CSSD ゼマン（現大統領）内閣財務省
2002 年～2003 年　CSSD シュピドラ内閣産業貿易相
2003 年以降政界を離れ民間に移行、2006 年～2013 年 ING 年金ファンド社代表取締役

財務相兼副首相：ヤン・フィシェル　62 歳
プラハ経済大学国家経済学部・大学院（専門・経済統計）卒
2003 年～2009 年　チェコ統計局長
2009 年～2010 年　テクノクラート内閣首相
2010 年～2012 年　欧州復興開発銀行（ロンドン）副頭取
2013 年 1 月　チェコ大統領直接選挙に出馬、第 1 次投票で 3 位で決選投票に進出ならず。

内務相兼副首相：マルチン・ペツィナ　45 歳
オストラバ鉱業大学機械学部卒
2003 年～2005 年　産業貿易省次官
2005 年～　　経済競争保護局長
2009 年～2010 年　フィシェル内閣内相

外務相：ヤン・コホウト　52 歳
プラハ・カレル大学哲学部卒
2002 年～2004 年、2008 年～2009 年　外務省次官
2004 年～2008 年　駐 EU 大使
2009 年～2010 年　フィシェル内閣外務相

産業貿易相：イジー・チェンチャラ　63 歳
オストラバ鉱業大学システム・エンジニアリング学部卒
1993 年～2011 年　トシネツ製鉄会社代表取締役・社長
2011 年～　　チェコ産業連盟副総裁

法務相：マリエ・ベネショバー　65 歳
カレル大学法学部卒
1999 年～2005 年　国家検察長
2011 年～2013 年　CSSD 副党首

労働・社会福祉相：フランチシェック・コニーチェック　60 歳
プラハ経済大学卒（専門：外国貿易）
2003 年～2005 年　労働・社会福祉省次官
2005 年～2006 年　下院議員（CSSD）
2006 年～2007 年　国営企業・チェコ森林社長

運輸相：ズデニェック・ジャーク　45 歳
電子技術・通信学部卒
2001 年～2006 年　チェコ鉄道主任監査
2009 年　運輸省次官、チェコ鉄道監査委員長

国防相（旧内閣より留任）：ブラスティミル・ピツェック　56 歳
ブルノ軍事アカデミー、プラハ技術大学大学院卒
2007 年～2012 年　チェコ軍参謀総長
2012 年　国防省次官
2013 年 3 月～　国防相

環境相：トマーシュ・ヤン・ポジビンスキー　43 歳
プラハ・カレル大学社会学部、外交官養成アカデミー卒
1997 年～2003 年　ウィーン大使館・テメリーン原発問題関連渉外担当官
2005 年～2009 年　外務大臣主席補佐官
2005 年～2009 年　駐ドイツ総領事
2012 年～　　環境省次官

教育相：ダリボル・シュティス　50 歳
プラハ・カレル大学自然科学学部（専門：物理化学）、大学院（専門：生物物理化学）卒
リベレッツ技術大学機械電子工学部大学院（専門：自然科学エンジニアリング）卒
2002 年～2011 年　チェスケー・ブジェヨビツェ南ボヘミア大学生物学部物理生物研究所長
2012 年～　　南ボヘミア大学漁業・水資源保護学部システム生物学研究所長
2012 年～　　教育省研究開発部長

保健相：マルチン・ホルツァート　59 歳
プラハ・カレル大学医学部卒（専門：耳鼻咽喉科学）
1997 年～1999 年、2000 年～2004 年　プラハ一般大学病院長
1999 年～2000 年　保健省次官
2006 年～　　プラハ・モトル大学病院副院長

農業相：ミロスラフ・トマン　53 歳
プラハ農業大学卒
2002 年～2006 年　農業省次官
2007 年～　　チェコ食品会議所総裁

地方開発相：フランチシェック・ルクル　35 歳
ブルノ・マサリク大学法学部卒
2005 年～　キヨフ（南モラビア）市長

文化相：イジー・バルビーン　59 歳
プラハ芸術アカデミー映画・テレビ学部卒
2001 年～2002 年　チェコ・テレビ局長
2003 年～2012 年　音楽専門民放テレビ局長

＜下院は与野党とも内閣信任に反対の姿勢＞

新内閣は、大統領による任命から 30 日以内に下院の信任を得なければならないとされている。議席の過半数を占める与党 3 党は「ルスノク内閣は下院の構成を無視し、大統領がその側近と関係者から独断で組閣させたもので、専門家としてもマイナーリーグの内閣だ」

と批判し、信任しないとの意向を表明している。その上、野党 CSSD のソボトカ党首も、下院の解散・総選挙の実施を求める立場上、CSSD 党員を含むものであっても（注）、一時的な内閣の成立は支持できないと宣言していることから、ルスノク内閣が信任を得る可能性は極めて小さいとみられている。

一方、ルスノク首相は下院の信任を得るチャンスはあるとして、ヤン・フィシェル財務相とともに、交通インフラ、科学技術部門への積極的な投資により、チェコ経済の回復を図っていきたいと意欲を表明した。また、2014 年度予算草案の成立、最低賃金の引き上げなどを当面の課題に挙げている。

＜経済界も新内閣に期待せず＞

しかし、国内企業の大半は、新内閣には根本的な経済改革は期待できないとして、悲観的な見方をしている。産業連盟とチェコ国立銀行が国内大企業 118 社を対象に実施した調査の結果、国内の経済状況における最大のマイナス要因は、混沌とした政治状況と考えられていることが明らかになった。また、今回発足した内閣に関しても回答者は、一時的な内閣は長期的な投資誘致には不適当だと指摘し、さらに 2014 年 1 月から暫定予算となった場合、さらなる投資減少が予想されると危惧している。

新内閣の下院信任投票は、8 月 7 日に実施される。信任されなかった場合、大統領は首相を再度指名することになる（最初に指名した人物と同一も可能）。憲法はこの 2 度目の指名に関して期限を定めていない。このため、ルスノク内閣が、下院の信任を得ないまま、2014 年の総選挙まで政権の座に居続けることも理論上は可能となる。

大統領が 2 度目に指名した首相の内閣が、再び下院の信任獲得に失敗した場合には、首相指名権は下院議長に移行する。

（注）ルスノク首相は 2010 年まで CSSD 党員で、ベネショバー法相、コホウト外相、コニーチェック労働相の 3 人も、入閣前まで CSSD 党員だったが、CSSD 幹部の要請に従い、今回の入閣を機に党員資格を一時停止している。

8 月 1 日より最低賃金引き上げ

7 月 16 日、ルスノク内閣は最低賃金に関する政令を改正した。これにより今年の 8 月 1 日より最低賃金が月額で 8,000 コルナ（1 コルナ＝約 5 円）から 8,500 コルナに、時間当たりでは 48.10 コルナから 50.60 コルナに引き上げられる。雇用者団体は、この程度の引き上げ率であれば、企業経営に与える影響は少ないとして、引き上げを容認している。

＜6 年半ぶりの引き上げ＞

最低賃金は、企業と正社員、契約社員、あるいは雇用契約の期限付き・なしに関わらず、雇用関係にある全ての被雇用者に適用される。月額最低賃金は、週当たりの労働時間 40 時間を基準としたもので、労働時間がこれと異なる場合には、時間当たりの最低賃金を基準に調整される。

チェコでは最低賃金は 1991 年に導入され、過去 16 回改正がなされている。前回改正は 2007 年（7,955 コルナから 8,000 コルナに引き上げ）で、今回の引き上げは 6 年半ぶりとなる（図 1 参照）。

図 1　チェコの最低賃金の動き

（単位：チェコ・コルナ）

年月	月額	時間当たり
1991 年 2 月	2,000	10.80
1992 年 1 月	2,200	12.00
1996 年 1 月	2,500	13.60
1998 年 1 月	2,650	14.80
1999 年 1 月	3,250	18.00
1999 年 7 月	3,600	20.00
2000 年 1 月	4,000	22.30
2000 年 7 月	4,500	25.00
2001 年 1 月	5,000	30.00
2002 年 1 月	5,700	33.90
2003 年 1 月	6,200	36.90
2004 年 1 月	6,700	39.60
2005 年 1 月	7,185	42.50
2006 年 1 月	7,570	44.70
2006 年 7 月	7,955	48.10
2007 年 1 月	8,000	48.10
2013 年 8 月	8,500	50.60

出所：労働・社会福祉省

＜産業界も 500 コルナ引き上げ容認＞

最低賃金の引き上げは、6 月 17 日に総辞職した前右派･中道内閣（7 月 12 日付記事参照）が既に実施を予定しており、金額も 8,500 コルナとすることで基本的に合意していた。前ネチャス内閣とボヘミア・モラビア労働組合連合（各労働組合の全国統合組織）、産業連盟（雇用者団体）の三者による話し合いの中で、労組側は「2007 年以降平均賃金は 20%上昇した」として、当初 9,000 コルナへの引き上げを要求していた。これに対して産業連盟は「最低賃金引き上げ決定は、これに先立つ産業、経済の成長があって初めてなされるべきもの」と難色を示していた。特に大幅な景気悪化に直面している建設業界は強い反対を表明、産業連盟傘下の建設会社連盟は「建設業界では、昨年に比べ大幅に業績が悪化している状態。この状況下では労組の要求は受け入れられない」との声明を発表した。これを受けて労組はゼマン大統領とも話し合いを行い、その結果 8,500 コルナで妥協することを決定、内閣、産業連盟の容認を得た。産業連盟のヘイドゥコバー雇用部長は 17 日、「この程度の引き上げに対しては、企業は既に準備ができている」として、産業連盟が 8,500 コルナへの引き上げは問題ないとの見解である旨を発表した。更に同雇用部長は、「企業にとってより深刻な問題は、原料価格、電気料金の高騰などにあり、最低賃金は 8,500 コルナ程度にとどまる限り、企業の業績にとって副次的な意味しか持たない」と述べている。また一部の右派議員、経済学者の「最低賃金引き上げは失業率増大につながる」との危惧に対しては、ボヘミア・モラビア労働組合連合のザバジル代表は「最低賃金受給者は、実際には全被雇用者の 2%程度に過ぎない。過去における労組、および労働・社会福祉省の調査でも、最低賃金引き上げが失業率増大の要因となったと説明できるようなデータは現れなかった」と述べている。

＜EU 内では最低レベル＞

7 月 16 日、政令改正後の記者会見の席で、コニーチェク現労働・社会福祉相は、最低賃金の機能について、「最低限の単純作業しか必要とされない労働に対してもその最低限の報酬を保証し、労働市場に参入し、通常の生活を送ることを可能にするもの」と説明、その必要性を強調した。

しかしながら、最低賃金は労働市場の柔軟化をはばみ、失業率を高めるものとして、これを導入していない国も多々存在する。

ユーロスタットによると、2012 年 7 月現在 EU28 カ国のうち最低賃金制度を導入していない国は 7 カ国（スウェーデン、フィンランド、デンマーク、ドイツ、オーストリア、イタリア、キプロス）であった。

最低賃金を定めている国の中では、チェコの金額は引き上げ後のものでも、ルーマニア、ブルガリア、バルト 3 国に次いで 6 番目に低い。更に平均賃金に対する割合は 32.5%（但し 2011 年現在、すなわち最低賃金 8,000 コルナの平均賃金に対する割合）で、上述 7 カ国を除く EU21 カ国の中で最低となっている。（図 2）なお、チェコ統計局が発表した 2012 年の平均賃金 25,101 コルナであるが、仮に 2013 年の平均賃金も前年と同様とした場合でも、引き上げ後の最低賃金 8,500 コルナの平均賃金に対する割合は 33.9%となり、依然としてエストニアと同程度、EU 最低ラインである状況に変わりない。このことから、チェコは最低賃金を導入している EU 諸国の中で、その労働市場に与える影響が最も小さな国といえる。

図 2　EU 各国の最低賃金

国名	月額（ユーロ）	平均賃金に対する割合(%、2012 年)
ルクセンブルグ	1,874.19	46.9
ベルギー	1,501.82	**44.7
オランダ	1,469.40	*43.8
アイルランド	1,461.85	*41.9
フランス	1,430.22	**47.4
英国	1,264.25	39.4
スロベニア	783.66	50.0
スペイン	752.85	*34.6
マルタ	697.42	50.4
ギリシャ	683.76	*50.1
ポルトガル	565.83	43.5
ポーランド	376.58	*38.3
クロアチア	374.31	*36.0
ハンガリー	340.55	*39.1
スロバキア	337.70	*36.6
チェコ	331.51	*32.5
エストニア	320.00	*33.8
リトアニア	289.62	*41.1
ラトビア	287.07	43.8
ブルガリア	158.50	*35.3
ルーマニア	157.26	*35.8

月額は 2013 年 7 月 15 日現在　但しチェコは引き上げ後（2013 年 8 月 1 日後）の数字

**2010 年の数字

*2011 年の数字

出所：ユーロスタット（EU 統計局）

政治・経済日誌

1 日●財務省によると、1～6 月の財政収支は 315 億コルナの赤字で、6 月までの赤字額としては、2008 年以降最低を記録。

2 日●債権回収会社・Creditreform によると、上半期における国内破産宣告件数は 1,098（うち 360 件は個人事業者）で、前年同期比 19%増大した。

●三井物産は、北モラビアの上下水会社・Severomoravské vodovody a

kanalizace Ostrava a.s.の持株会社Aquialia（スペイン）より、49%持分取得に関する契約を締結したと発表。取得金額は計約 125 億円。

●憲法裁判所は、入院費患者負担額の 60 コルナから 100 コルナへの引き上げ、及び患者選択・負担による標準以上の医療ケア提供制度を 2014 年 1 月 1 日付で撤廃する判決を下した。

●チェコ保険会社連盟によると、先月初頭の洪水による被害額として、これまで国内保険会社に保険金支払い請求がなされた額は総計 67 億コルナ（うち被保険者が個人のもの 19 億コルナ、企業 48 億コルナ）。同連盟は、被害総額は最終的には 81 億コルナに達するものとみている。

4 日●統計局によると、5 月の小売売上は前年同月比 1.2%、前月比 1.7%それぞれ増大した。

●自動車輸入者連盟によると、上半期における乗用車売上台数は 80,818 台で、前年同期比 14%減少した。メーカー別では、トップのシュコダ・オート 23,826 台（18%減）、ヒュンダイ 8,967 台（5%減）、フォルクスワーゲン 7,670 台（2%減）となっている。一方オートバイ販売台数は 9,557 台で 1%増大した。首位はホンダ（1,773 台）、以下マクソン（中国・650 台）、ヤマハ（535 台）と続いている。

●高速道路通行料徴収システム管理局 Myto.cz によると、上半期における通行料徴収額は 42 億コルナで、前年同期比 4.36%減少した。

5 日●パナソニックは、スロベニアの白物家電メーカー・ゴレーネ社の 12.73%出資に関する契約を締結したと発表。出資額は 1,000 万ユーロ。ゴレーネは、主として冷蔵庫、洗濯機、調理機器などを扱う大手メーカーで、チェコ国内にはその 100%子会社、調理機器メーカーのモラ・モラビア（本社・フルボチキ市＜北モラビア＞）がある。

8 日●統計局によると、1～5 月の貿易収支は輸出 1.7%、輸入 3.9%それぞれ減少し、1,600 億コルナの黒字であった。黒字額は前年同期比 233 億コルナ増大した。

●統計局によると、5 月の工業生産は前年同月比 2.2%減少、前月比では 0.7%増大した。一方 5 月の建設工事は前年同月比 15.5%、前月比 2.4%それぞれ減少した。建設工事の前年比減少傾向は 17 ヶ月続いており、今年 1～5 月の建設工事は、建設ブームの 2008 年同期比 33.4%減となっている。

●ルスノク首相、組閣中の最後の閣僚ポスト、財務相および第一副首相には、元首相で大統領選挙にも出馬したヤン・フィシェル氏が就任することで同氏と合意したと発表。

9 日●統計局によると、6 月の消費者物価上昇率は前月比 0.4%、前年同月比 1.6%であった。

●労働・社会福祉省によると、6 月末現在の失業率は 7.3%で、前月比 0.2%減。

●ベンドル農相、先月上旬の洪水による農業部門における被害額（見積）を、先月 12 日発表の 33 億コルナから 36 億コルナに修正。

10 日●ゼマン大統領、ルスノク新内閣を任命。下院の信任投票は 8 月 8 日実施の予定。

●ニュムツォヴァー下院議長は、CSSD の要請に基づき、7 月 17 日に下院解散に関する審議・投票を実施すると発表。解散決定には 120 票が必要とされる。

●財務省によると、第 2 四半期末現在における国家債務は 16,781 億コルナ（国民一人当たり 160,000 コルナ）で、前四半期比 375 億コルナ減少した。

11 日●チェコ銀行連盟（CBA）は、今年の GDP 成長率予測を 4 月発表時の▲0.2%

から▲0.8%に下方修正した。来年に関しては+1.7%としている。またインフレ率は 2013 年 1.5%、2014 年 1.6%、対ユーロ為替レート：2013 年 25.70、2014 年 25.0 と予測している。

12 日●中銀によると 5 月末現在の経常収支は 19 億 3,920 万コルナの黒字。

15 日●保険会社 Atradius が実施した聞き取り調査の結果、支払い期限を過ぎてから支払われる請求書の割合はチェコで全体の 25%を占めており、ハンガリー、ドイツ、スウェーデンとともに、欧州ではデンマークの 19%に次いで少ないことがわかった。最高はスロバキアの 39%。

16 日●内閣は、8 月 1 日付で最低賃金を月額 8,000 コルナから 8,500 コルナ（1 時間当たり 48.10 コルナから 50.60 コルナ）に引き上げる旨を決定。

●自動車工業会によると、上半期における国内乗用車売上台数は 575,835 台で、前年同期比 13.09%減。うちシュコダ・オート 317,120 台（15.8%減）、ヒュンダイ 155,677 台（4.8%減）、TPCA（15.9%減）。

●CSOB Factoring の調査の結果、第 2 四半期における国内企業の請求書支払い日は、前四半期同様請求書発行後平均 77 日後で、近隣諸国（ドイツ 44 日、スロバキア 53 日、オーストリア 52 日）に比較して大幅に遅延していることがわかった。

●シュコダ・オート、電動自転車の製造販売を開始したと発表。1 台当たりの価格は 65,990 コルナ。

17 日●下院で下院解散に関する投票が行われたが、解散賛成に投じたのは野党・社民党、共産党、VV の 96 議員のみで、必要な 120 票を大きく下回った。

18 日●EU がその「2012 年農業動向」報告書内で公表したところによると、昨年チェコの食品・ノンアルコール飲料の消費者物価上昇率は 6.9%で、EU27 カ国中最高であった。チェコ農業経済情報研究所はその要因を、VAT 軽減税率の 10%から 14%への引き上げ、輸入食品価格の上昇（上昇率約 7%）、電力価格の高騰と説明している。

21 日●中銀によると、2013 年第 1 四半期における世帯当たりの資産運用状況は、47.7%が銀行預金、非公開株式 7.9%、現金 7.4%、生命保険 7%、年金預金 6.2%、投資ファンド 4.6%であった。公開株式の割合は 1.3%に過ぎず、欧州内で最低レベルとなっている。

22 日●チェコ電力（CEZ）のツァラニ戦略部長は、週刊誌「ユーロ」のインタビューで、同社はテメリーン原発拡張に関する最終決定時期を、当初予定されていた今年の秋より大幅に延期すると述べた。「入札については CEZ の管理下にあるが、国のエネルギー戦略、及び投資環境の保証（電気価格固定等）に関しては、国に決定権がある。これら 2 点がクリアにならない限り、原発拡張を実施することはできない」と同部長は説明している。

●コンサルティング会社 Bisnode によると、今年上半期に新たに設立された企業数は 12,024 社（うち株式会社 313、有限会社 11,711）で、前年同期比 5.3%増大した。

●ユーロスタットによると、今年第 1 四半期におけるチェコの国家債務の GDP 比は 47.8%で、EU27 カ国中 9 番目に低かった。EU 平均は 85.9%。しかしながら前年同期比増大率では 4.1%で 11 番目に高い。EU 平均は 2.6%。

24 日●自動車工業会によると、今年上半期において、国内で登録されている乗用車の平均車齢は昨年の 13.9 年から 14.06 年に上昇し、1998 年以降初めて 14 年

を超過した。

●ゼマン大統領は、現内閣が下院の信任を得なかった場合、前連立与党に対して、これに次期組閣に託す条件として、下院の信任に必要な 101 議員の、信任を誓約する公証済みの署名を提出することを要求した。これに対して、ニェムツォヴァー下院議長（ODS）は、下院に圧力をかける大統領の越権行為として、署名提出を拒否すると述べた。

25 日●財務省は、そのマクロ経済見通しをリバイス、GDP 成長率予測を今年については 4 月発表の予測値 0%から∆1.5%に、2014 年については+1.2％から+0.8%にそれぞれ下方修正した。また個人消費を 2013 年∆1.2→∆0.8%、2014 年+1%→+0.4%、インフレ率を 2013 年 2.1%→1.6%、2014 年 1.7%→1.4%、失業率を 2013 年 7.6%→7.5%、2014 年 7.7%→7.6%　にそれぞれ修正した。

●内閣は、再生可能エネルギー源に関する法律改正案を可決。これはもともと今年末までの一時的な措置として導入されていた、太陽光発電売上に対する税の有効期限を延長、同時に税率を現行の 26%から 10%に引き下げること、また新規に建設される再生可能エネルギー源の発電施設を助成金対象からはずすことなどを定めたもの。

28 日●ドイツの自動車クラブ・ADAC が発表したデータによると、チェコ国内における平均ガソリン代は 37.03 コルナで、欧州 22 カ国中 8 番目に安い。最高はノルウェーの 50.50 コルナ、最低はセルビアの 32.65 コルナ。一方ディーゼル価格は、チェコでは 36.35 コルナで、12 番目に安い。但しディーゼルは、旧共産諸国では最高、ガソリン代もスロベニア、スロバキアに次いで 3 番目に高い。

30 日●ビジネス・コンサルティング会社 Bisnode によると、チェコ国内企業の全資本における外資の占める割合は 42%。産業部門別では、自動車工業が最も外資の割合が高く（90%）、以下 IT（73%）、エンジニアリング（60%）、金融・保険（58%）となっている。逆に外資の割合が低い部門は、文化・娯楽サービス（3%）、教育（6%）、医療・社会福祉（7%）、農林水産業（12%）。